

各学校法人理事長 様

大阪府教育庁私学課長

私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査について（依頼）

標記について、別添のとおり文部科学省高等教育局私学部私学助成課より依頼がありました。

つきましては、本調査の対象となる事業計画の実施を予定している場合は、下記のとおり、提出書類をご提出ください。

なお、本調査は、令和4年度概算要求に向けて各学校法人における今後の実施予定時の規模等を把握するために行うものです。したがって、本調査に計上された事業を基に令和4年度概算要求を行うこととしていることから、本調査に計上されている事業と計上されていない事業は、今後の補助金申請時の採択において取扱いが異なることとなります。よって、本調査への回答については、遺漏のないようにご注意ください。

また、本調査の提出期限までに提出書類のご提出が無い場合は、補助対象事業を実施する予定が無いものとして取り扱います。

記

1 調査対象

（1）令和3年度内に着手する事業

「私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費）交付要綱」（平成13年4月1日文部科学大臣裁定。以下「交付要綱」という。）に記載されている事業のうち以下のものであって、令和3年度に着手（契約）し、令和4年3月31日までに完了するもののうち、これまでの事業募集において計画調書を提出していないもの（ただし、計画調書の提出後に取り下げた事業は対象としてもよい）。

- ・高機能化整備事業のうち校舎等のバリアフリー化整備
- ・防災機能強化施設整備事業
- ・施設環境改善整備事業

（2）令和4年度又は令和5年度に着手する事業

交付要綱に記載されている高機能化整備事業、防災機能強化施設整備事業、エコキャンパス推進事業及び施設環境改善整備事業であって、事業着手（契約）が令和4年度又は令和5年度のもの。

2 提出書類

（1）令和3年度内に着手する事業

- ・様式1 実施計画調査回答票（令和3年度事業着手分（私立学校施設整備費補助金））

（2）令和4年度又は令和5年度に着手する事業

- ・様式2 実施計画調査回答票（令和4年度及び令和5年度事業着手分（私立学校施設整備費補助金））

3 提出期限及び提出方法等

(1) 提出期限

令和3年6月23日(水) 17時【厳守】

(2) 提出方法

上記2に記載の提出書類を電子メールにより提出

※電子メールの件名及びファイル名は「【学校名】施設整備実施計画調査回答」としてください。

(3) 提出先

大阪府教育庁私学課 小中高振興グループ

(電子メール) shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp

4 留意事項

- ・既契約の事業及び既発出の募集文書に基づき計画調書を提出済みの事業は本調査の対象外です。
- ・過去の調査において、十分に計画が検討されていない状況で登録された事業等があり、実際に申請された補助事業内容との間に大きな相違が生じ、予算の効率的な執行に支障が出る事態がありました。本調査への回答に当たっては、担当部署のみならず、法人の年度計画等を踏まえ、実施が確実な計画を登録してください。
- ・提出書類は添付の記入例を参考に記入してください。
- ・補助事業の要件等に関しては、これまでに発出した文書の計画調書作成要領等を参照してください。
- ・提出書類に記載する「前回調査への計上」欄については、令和2年12月4日付け教私第3017号にて依頼した「私立高等学校等における補助対象事業の実施計画調査等について(依頼)」での回答状況を記入してください。

大阪府教育庁私学課

小中高振興グループ 藤原、井上、吉田

電 話：06-6941-0351 (内線 4852) / 06-6210-9274 (直通)

E-mail：shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp